

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防本部運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 001		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	消防費		事業所管課	消防本部総務課				
	項	消防費		連絡先	(078)918-5270				
	目	常備消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	消防本部運営事業		根拠法令 ・要綱等	消防組織法				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		消防基本計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	消防本部組織、市民								
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	○地方自治の原則のもと、消防組織法に基づき組織されている消防本部の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。								
事業 内 容	○明石市消防本部は、 ・全国消防長会理事 ・全国消防長会救急委員会委員 ・全国消防長会近畿支部理事 ・兵庫県下消防長会副会長 ・東播地区消防長会会長の 役職本部であり、消防長がその席に就任している。各会の会議は、各市持ち回りの開催（例えば、全国消防長会であれば全国各市）であり、毎年出席している。								
	○本部全体の運営に供する、用紙及び事務用品等の購入費、コピー等の使用料、NHK・CATVの視聴料等を支出している。								
	○消防出初式の開催に伴う、会場借り上げ、会場設営委託を実施している。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	4,290	25,690	29,980	0	0	0	29,980	正規	2.90	パート	0.00
24当初予算	5,110	24,040	29,150	0	0	0	29,150	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	3,897	24,040	27,937	0	0	0	27,937	任期付	0.60	合計	3.50
25当初予算	5,047	25,630	30,677	0	0	0	30,677				

  

24年度決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	381		旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	977
需用費	加除式図書、新聞、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,641	需用費	加除式図書、新聞、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,666		
委託料	出初式会場設営委託	420	委託料	出初式会場設営委託	600		
使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK・CATV視聴料、高速道路使用料等	895	使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK・CATV視聴料、高速道路使用料等	1,035		
負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	472	負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	569		
その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	88	その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	200		
	合計	3,897		合計	5,047		

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-001	事務事業名	消防本部運営事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	提供資料の推進	記者提供資料等を積極的に提供することにより、市民に対する広報を行う。	件	46	46	50
	<b>指標で表せない成果</b>					
県下各本部と相互の緊密な連携と調整を図り、消防に対する県予算や施策に対する要望に取り組み、消防行政の改善と向上発展が図られている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
市民の生命、身体、財産を守るという究極目標達成のため、組織をより充実強化することで、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消防本部施設維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 002				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	消防費							
	<b>項</b>	消防費							
	<b>目</b>	常備消防費							
	<b>事業</b>	消防本部施設維持管理事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	消防法・安全衛生法・水道法等					
	4-2 消防・救急の充実								
<b>個別計画</b>	消防基本計画		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	①消防本部庁舎及び消防庁舎（中崎分署、二見分署の自家用電気工作物保守管理業務他） ②防災センター									
<b>事業の目的</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>									
	①複雑多様化する災害より市民の生命、身体、財産を守るため、消防本部庁舎及び消防署庁舎（中崎分署、二見分署の自家用電気工作物保守管理業務他）の施設維持管理を行い、災害防御の拠点となるよう消防施設の充実を図る。 ②光熱水費を抑え、経費の削減を図るとともにCO2の排出量を削減し、地球環境保全を行う。									

<b>事業内容</b>	① 消防本部庁舎及び消防署庁舎（中崎分署、二見分署自家用電気工作物保守管理業務他）の施設維持管理 ② 明石市防災センター施設維持管理。 【事業内訳】 消防庁舎等清掃、消防庁舎空調設備保守点検他									
-------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	33,532	11,660	45,192	0	0	1,257	43,935	正規	1.30	非常勤	0.00
24当初予算	35,420	9,760	45,180	0	0	1,280	43,900	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	32,373	9,760	42,133	0	0	1,520	40,613	任期付	0.30	合計	1.60
25当初予算	36,109	11,570	47,679	0	0	1,270	46,409				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕費、自家発電設備用燃料、光熱水費等	16,755		需用費	消耗品費、修繕費、自家発電設備用燃料、光熱水費等	17,808
委託料	本部庁舎等清掃業務、本部庁舎空調設備点検業務 他	15,578	委託料	本部庁舎等清掃業務、本部庁舎空調設備点検業務 他	18,261		
負担金補助及び交付金	兵庫県ガス保安協会年会費	40	負担金補助及び交付金	兵庫県ガス保安協会年会費	40		
<b>合計</b>			32,373	<b>合計</b>			36,109

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-002	事務事業名	消防本部施設維持管理事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	光熱水費(消費電力量)削減	光熱水費の中でも特に主である電気料金について、デマンド監視装置を継続利用することで消費電力量、CO2排出量の削減にもつながる。	kwh	577,649	579,099	575,000
	<b>指標で表せない成果</b>					
消防本部庁舎、消防署庁舎及び防災センターの施設維持管理を行い、災害防御の拠点と成るよう消防施設の充実を図ることで、複雑多様化する災害より市民の生命、身体、財産を守るとともに、防災センターについては来館者の安全と快適性を確保できる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
新庁舎が完成して移転後、10年が経過し空調設備等老朽化により修繕費等の経費増加が懸念される。 市民が安全・安心して生活できるように、また市民の生命、身体、財産を守るため、365日24時間休むことなく稼働しているという特殊性と有事の際には、防災拠点として機能しなければならないことから施設の維持管理を適切に行い老朽化する機器の計画的な更新を目指す。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	職員採用・安全衛生・研修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 003				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	消防費							
	項	消防費							
	目	常備消防費							
	事業	職員採用・安全衛生・研修事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>事業所管課</b>	消防本部総務課					
	4-2 消防・救急の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5270					
<b>個別計画</b>	消防基本計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 23 年度			
			<b>根拠法令・要綱等</b>	消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、高圧ガス保安法、船舶職員法、					
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	□	その他	□
			委託	○	指定管理	□	□		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	消防吏員採用希望者・新規採用職員・現任消防職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	○消防職員としての責務を正しく認識させるとともに、的確な消防業務(消防・救助・救急・予防等)を遂行するための知識、技術、規律、体力、気力、精神力等を養い、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。
<b>事業内容</b>	① 職員採用	消防力の低下をきたさないよう、職員定数条例に基づき新規職員を採用する。(採用事務、新規職員の消防学校入校事務など) <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度採用 10名</li> <li>・平成24年度採用 9名</li> <li>・平成25年度採用 9名</li> <li>・平成26年度 6名採用予定</li> </ul>
	② 安全衛生	労働安全衛生法に基づく、職員の健康診断を実施するほか、災害活動(消防、救助、救急等)に必要な被服(活動服、防火衣等)の更新貸与を行う。
	③ 各種研修	迅速かつ安全な災害現場活動を実施するため、現場活動に必要な各種資機材の取扱い資格、各種作業主任者の養成を行い、より一層の災害現場活動の向上を図る。
	④ 明石市消防本部人材育成基本計画の策定	人材育成を主眼に置いた、職員採用、研修、職員配置、環境整備の充実強化に取り組むとともに、消防吏員用人材育成評価制度の導入に向けた調整を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	34,730	25,690	60,420	0	0	1,549	58,871	正規	2.90	パート	0.00
24当初予算	40,030	24,040	64,070	0	0	2,140	61,930	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	35,260	24,040	59,300	0	0	1,796	57,504	任期付	0.60	合計	3.50
25当初予算	40,304	25,630	65,934	0	0	2,099	63,835				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,712		1,962	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費
需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	20,888	24,175	需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	24,175	
委託料	職員健康診断、採用試験委託等	3,939	4,683	委託料	職員健康診断、採用試験委託等	4,683	
使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料、人事管理システム使用料	3,005	2,832	使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料、人事管理システム使用料	2,832	
負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	5,169	6,055	負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	6,055	
その他	安全衛生等講師謝礼、役務費、備品	547	597	その他	安全衛生等講師謝礼、役務費、備品	597	
<b>合計</b>			35,260	<b>合計</b>			40,304

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-003	事務事業名	職員採用・安全衛生・研修事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	公用車事故防止	通常走行、緊急走行を問わず、安全確認行動をより徹底することで、事故防止につなげる。	件	3	1	1 (7月末現在)
	採用試験受験者数	多くの受験者を確保することで、優秀な人材を採用する。	倍	大卒試験 6.8 高卒試験 4.2	大卒試験 18.4 高卒試験 6.8	大卒試験 未定 高卒試験 未定
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防火衣や空気呼吸器用面体の個人貸与により、安全衛生面が充実している。</li> </ul>						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害現場の最前線で活動する消防吏員の安全管理・健康管理を充実することが災害対応の向上につながる。また、市民が必要とするときに、迅速かつ的確な活動が実施できるよう、より一層の消防体制の強化を目指す。</li> <li>・職員の採用について、より多くの受験者を確保するため、様々な手法を実践し、将来の明石消防を担う優秀な人材を採用し育成していく。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	警防活動事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 004		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	消防費					
	<b>項</b>	消防費					
	<b>目</b>	常備消防費					
	<b>事業</b>	警防活動事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>事業所管課</b>	消防本部警防課			
	4-2 消防・救急の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5271			
<b>個別計画</b>	消防基本計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	消防法、消防組織法、明石市警防規程、明石市消防地水利に関する規程、明石市火災調査規程			
<b>実施方法</b>			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民の生命・身体・財産
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	火災や災害を防除及び被害を軽減し、市民の安全を確保する。
<b>事業内容</b>	①防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整 【計画協議状況】 明石市地域防災計画、明石市水防計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等 ②消防水利の維持管理 【実績】 平成23年度：飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業3ヶ所 平成24年度：飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所及び総合点検2ヶ所、剪定作業3ヶ所 【平成25年度予定】 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業3ヶ所 ③市内の火災発生状況に関する統計業務 ④防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施 水防訓練、明石市防災訓練、緊急消防援助隊各ブロック合同訓練、文化財防火デー消防訓練等 ⑤開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施 【実績】 平成23年度：開発事業等に係る事前協議99件、検査29件 平成24年度：開発事業等に係る事前協議80件、検査30件 【平成25年度予定】 開発事業に係る事前協議90件、検査30件 ⑥イベント等の消防警戒に係る連絡調整 【実績】 平成23年度：年末年始特別警戒、イベント相談数 75件 平成24年度：年末年始特別警戒、イベント相談数 50件 【平成25年度予定】 年末年始特別警戒、イベント相談数 60件 ⑦兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の拠出 ⑧防火水槽点検及び補修業務 【実績】 平成24年度：防火水槽点検 4基、防火水槽補修 1基 【平成25年度予定】 防火水槽点検 2基、防火水槽補修 2基	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	8,175	9,870	18,045	0	0	0	18,045	正規	1.10	パート	0.00
24当初予算	8,957	9,760	18,717	0	0	0	18,717	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	8,441	9,760	18,201	0	0	0	18,201	任期付	0.20	合計	1.30
25当初予算	7,819	9,650	17,469	0	0	0	17,469				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練に係る旅費等	53		旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練に係る旅費等	186
需用費	消耗品費、火災特別警戒ボスター印刷費、防火水槽修繕費	871	需用費	消耗品費、火災特別警戒ボスター印刷費、防火水槽修繕費	2,391		
委託料	防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検費	3,516	委託料	防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検費	1,227		
負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金	4,001	負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金	4,015		
	<b>合計</b>		8,441	<b>合計</b>	7,819		



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-004	事務事業名	警防活動事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	開発事業における協議及び指導	良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現のため開発事業者と協議及び指導を行い、事業者設置による消防水利の整備を図る。	基	・新設消火栓 15基 ・防火水槽 公設 3基(帰属) 私設 9基	・新設消火栓 14基 ・防火水槽 公設 3基(帰属) 私設 8基	・新設消火栓 15基 ・防火水槽 公設 2基(帰属) 私設 10基
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種事業に対応する訓練を実施し、消防隊の技術向上並びに関係機関、更には市民との連携を図り、円滑な災害対応が図られている。</li> <li>・各種計画の策定及び見直しにより、消防体制及び関係機関との連携強化が図られ、災害対応能力の向上が図られている。</li> </ul>						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	<p>消防における任務は、市民の生命、身体及び財産を火災をはじめとする各種災害から保護するとともに、これら災害による被害を軽減することを目的に、当事業を進めているところである。そのため、本市が有する消防力の維持・向上はもとより、各種研修、訓練等の励行、消防施設並びに装備の充実・強化を図ることは、消防に与えられた責務を果たし、結果、市民が安全・安心して暮らせるまちへとつながるものであり、必要不可欠な事業である。</p> <p>修繕を必要とする防火水槽については、施行方法及び内容等を見直すことにより、コストの低減が図られるよう検討していく。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消防車両維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 005			
			分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	消防費							<b>事業所管課</b>
	<b>項</b>	消防費	<b>連絡先</b>		(078)918-5271				
	<b>目</b>	常備消防費					<b>自治/法定</b>		自治事務
	<b>事業</b>	消防車両維持管理事業	<b>根拠法令・要綱等</b>		消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程				
<b>施策分野</b>		4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実							<b>実施方法</b>
				<b>個別計画</b>		消防基本計画		委託	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	明石市消防本部及び消防署が保有する全車両の維持管理									
<b>事業の内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>									
	各種車両並びに資機材の保守管理を行い、あらゆる災害に即応できる体制を確立し、防災対策の充実強化を図る。									

<b>事業の内容</b>	①全保有車両の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備に関する業務。 ②特殊車両及び積載機材の修理に関する業務。 ③車両等に使用する燃料消費状況の把握並びに報告・統計に関する業務。 ④車両に係る共済保険及び事故処理(保険金請求含む)に関する業務。									
	【平成23年度事業】 ・大型車11台(定期点検整備延36台、継続検査整備延5台、特殊車両年次点検整備2台) ・普通車36台(定期点検整備延55台、継続検査整備延15台) ・バイク2台(定期点検整備2台) 【平成24年度事業】 ・大型車11台(定期点検整備延38台、継続検査整備延4台、特殊車両年次点検整備1台(1台分は臨時整備でオーバーホール実施)) ・普通車34台(定期点検整備延51台、継続検査整備延16台) ・バイク2台(定期点検整備2台) 【平成25年度事業】 ・大型車11台(定期点検整備延36台、継続検査整備延8台、特殊車両年次点検整備2台) ・普通車35台(定期点検整備延53台、継続検査整備延17台) ・バイク2台(定期点検整備2台) ※参考 大型車両11台・・・支援車Ⅰ型、はしご車(30m・40m)2台、多目的災害対応コンテナ車、、救助工作車Ⅱ型・Ⅲ型、水槽付消防ポンプ自動車3台、Ⅱ型化学消防ポンプ自動車2台									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	22,430	8,170	30,600	0	0	0	30,600	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	22,848	8,080	30,928	0	0	1,000	29,928	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	23,985	8,080	32,065	0	0	0	32,065	任期付	0.20	合計	1.10
25当初予算	25,806	7,990	33,796	0	0	1,000	32,796				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料 燃料費	21,257		21,107	需用費	消耗品費、修繕料 燃料費
役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	980	1,135	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,135	
委託料	免許取得業務委託	549	577	委託料	免許取得業務委託	577	
補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	0	1,000	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000	
公課費	自動車重量税	1,149	1,890	公課費	自動車重量税	1,890	
その他	会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会費等	50	97	その他	会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会費等	97	
<b>合計</b>			23,985	<b>合計</b>			25,806

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-005	事務事業名	消防車両維持管理事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	車両の修理	機械器具取扱、保守管理において職員一人一人が愛護に努め、整備件数を減少する。	件	65	64	60
	<b>指標で表せない成果</b>					
・明石市機械器具管理規程に基づく徹底した保守管理を行い、隊員の知識の向上と技術の習得を図り、いかなる災害にも即時に対応できる態勢・状態を保持する。						

	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
消防機械器具の保守管理は、市民の安全、隊員の活動に直結することから、いかなる災害にも対応できるよう常に万全の態勢・状態で保守しておく必要がある。 また、車両をはじめ機械器具は高価なことから永年使用していくために取扱いに関しては特に訓練を積み愛護に努める必要がある。 消防車両等の更新、はしご車のオーバーホールは高価であるが、経年劣化は避けられない。 その中で、費用対効果と安全性を重視し、整備を図っていかねばならず、車両の点検整備を徹底し、万全の態勢・状態を保持していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消防通信施設維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 006				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	消防費		<b>事業所管課</b>	消防本部情報指令課				
	<b>項</b>	消防費		<b>連絡先</b>	(078)918-5945				
	<b>目</b>	常備消防費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度		
	<b>事業</b>	消防通信施設維持管理事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	消防組織法				
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	消防基本計画								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	消防組織法に基づく市町村の消防責任完遂のために必須となる高機能消防指令センター
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	多種多様な災害通報（119番通報）等を受信、災害地点特定、直近消防隊への出動指令に至る業務を的確に行い、消防隊の迅速かつ確実な現場到着を実現するための高機能消防指令センターを維持管理、運用し、常時あらゆる災害から市民の生命、身体を守り、財産の被害の軽減を図る。
<b>事業内容</b>	① 迅速・効率的・確実性をモットーに高機能消防指令センターを維持すべきものと認識し、安価に適正かつ厳正に維持管理する。	
	② 救命率の向上を図るため、119番等救急要請の受け付け時に救急患者の状態に応じた口頭指導を行う。	
	③ 緊急用件以外の病院照会等の問い合わせに対し、119番専用電話を使用しないよう、119番の適正利用を広報する。	
	④ 広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム（フェニックス防災システム）・兵庫県衛星通信ネットワーク等、関係機器の適正な維持管理を行う。	
	⑤ 高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線再整備の切り替えに伴い、消防署と出動体制について連絡調整を行なう。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	41,755	76,500	118,255	0	0	0	118,255	正規	9.00	パート	0.00
24当初予算	44,403	75,600	120,003	0	0	0	120,003	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	38,472	75,600	114,072	0	0	0	114,072	任期付	0.00	合計	9.00
25当初予算	40,676	74,700	115,376	0	0	0	115,376				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接旅費	47		50		
需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕料	2,520	2,808				
役務費	各種電信電話料	7,584	10,000				
委託料	システム保守料、本部直流電源SWRユニット・指令台タッチパネル交換業務等	27,068	26,384				
使用料及び賃借料	ファクシミリ賃借料、NHK受信料等	623	624				
負担金補助及び交付金	各協議会分担金	630	810				
<b>合計</b>			38,472	<b>合計</b>			40,676

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-006	事務事業名	消防通信施設維持管理事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	口頭指導	救急患者の状況に応じた口頭指導を行い市民の救命率の向上を図る。	件	664	1,279	1,290
	<b>指標で表せない成果</b>					
保守業者及び指令員によって厳正に保守管理することにより、重大な障害を受けることなく、高機能消防指令センターを停止させずに稼働させている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
・現在稼働中の高機能消防指令センターは、重大な障害を受けることなく稼働させるため、その維持管理・運用について、情報指令課独自の操作マニュアルを作成し対応しているが、更新される高機能指令センターにおいても、同様のマニュアルを作成し、厳正に維持管理する。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		予防活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 007			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	消防費	事業所管課	消防本部予防課					
	項	消防費	連絡先	(078)918-5272					
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	事業	予防活動事業	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか					
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-2 消防・救急の充実		委託	○	指定管理			
個別計画		消防基本計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市民並びに防火対象物及び危険物施設の所有者、管理者、占有者等の関係者。								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	火災の予防並びに火災等の災害による被害を軽減する。								
<p>(平成24年度実績等)</p> <p>H25年4月1日現在 防火対象物8,223棟、危険物許可施設631施設、少量危険物693施設</p> <p>【消防法等に基づく規制関係(H24年度実績)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築同意件数333件</li> <li>・査察件数1,045件(防火対象物850件、危険物施設195件)</li> <li style="padding-left: 20px;">※高齢者福祉施設、旅館、ホテル等の特別査察を実施した。</li> <li>・乙種防火管理講習会を実施し、17人の防火管理者を養成</li> <li>・防火対象物に関する各種届出や申請の受理件数 5,174件</li> <li>・危険物許可施設の関する各種届出や申請の受理件数 863件</li> </ul> <p>【一般火災予防の啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座、防火指導等のあらゆる機会を通して、更なる住宅用火災警報器の設置促進や防災製品の使用促進を図った。</li> <li>・類似火災を防止するため、積極的な啓発、広報活動を実施した。(電気ストーブ火災、枯草焼却など)</li> </ul>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	5,256	78,250	83,506	142	0	6,304	77,060	正規	9.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	4,640	83,300	87,940	103	0	6,000	81,837	再任用	1.00	その他	0.00
24決算	3,718	83,300	87,018	132	0	7,368	79,518	任期付	1.00	合計	11.00
25当初予算	4,863	80,700	85,563	105	0	7,200	78,258				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、会議等派遣旅費	181		旅費	研修、会議等派遣旅費	353
需用費	消耗品費(火災予防啓発グッズ等)他	1,102	需用費	消耗品費(火災予防啓発グッズ等)他	1,280		
役務費	子ども用消防服等クリーニング等	51	役務費	子ども用消防服等クリーニング等	71		
委託料	防火対象物電子化業務等	1,986	委託料	防火対象物電子化業務等	2,623		
使用料及び賃借料	防火対象物電子化業務に係るサーバ使用料他	359	使用料及び賃借料	防火対象物電子化業務に係るサーバ使用料他	514		
その他	研修等の出席負担金、講演会講師謝礼	39	負担金補助及び交付金	研修等の出席負担金	22		
合計			3,718	合計			4,863

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-007	事務事業名	予防活動事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	査察件数	防火対象物の位置、構造、設備及び管理の状況を検査し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。	人	913	1,045	1,050
	予防技術資格者の養成(消防庁長官が定める試験)	建築物の大規模化・複雑化等に伴い高度化・専門化する予防業務を的確に行うため、火災の予防に関する高度な知識及び技術を有する「予防技術資格者」を養成する。	人	2	10	10
<b>指標で表せない成果</b>						
広く市民に火災予防を啓発することにより、火災件数の減少を図る。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
平成26年度から高機能消防指令センターが構築されることに伴い、新システムを利用して課員が防火対象物等の届出図面を取り込むスキャナー作業を行うことができるようになり、現在業者に委託している防火対象物電子化業務を見直しすることが可能となる。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	救急救助高度化事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 008			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	消防費		<b>事業所管課</b>	消防本部警防課			
	<b>項</b>	消防費			<b>連絡先</b>	(078)918-5943		
	<b>目</b>	常備消防費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 4 年度
	<b>事業</b>	救急救助高度化事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	<b>根拠法令・要綱等</b>	消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程・明石市消防救助規程					
<b>個別計画</b>	消防基本計画		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市民の生命身体
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	救命率向上を目的とした救急救命士養成や資機材整備による救急の高度化、及び特殊災害に対応する高度救助資機材の整備による救助体制の充実
<b>事業内容</b>	<p>①新規救急救命士の養成 2名の救急救命士を養成した。平成25年度についても2名の救急救命士の養成を見込む。</p> <p>②救急救命士の再教育の実施 救急救命士の生涯研修に伴う再教育（年間64時間）の実施。再教育64時間のうち24時間は病院実習を実施した。平成25年度についても同時間の再教育を見込む。（兵庫県災害医療センター、兵庫県加古川医療センター、明石市立市民病院）</p> <p>③救急救命士の認定資格取得 気管挿管認定救急救命士を2名養成、平成25年度についても2名の養成を見込む。 薬剤投与認定救急救命士を2名養成、平成25年度については3名の養成を見込む。</p> <p>④医師の指示を必要とする高度救命処置を実施するため、医師の待機と指示業務 365日24時間の指示体制確保のための医師の待機を委託した。 平成25年度についても年度当初から指示体制を維持するため委託済み。</p> <p>⑤救急救命士の処置検証に伴うメディカルコントロール協議会等の実施 協議会等：地域メディカルコントロール協議会2回、事後検証委員会6回、症例研究会1回実施した。 平成25年度についても、同数の実施を見込む。</p> <p>⑥救助隊員の健康診断 潜水隊員健康診断、救助技術指導会出場隊員健康診断を実施。 平成25年度についても、32名の健康診断を実施済み。</p> <p>⑦救助資機材の購入 救助資機材及び水難救助資機材の更新。平成25年度については購入予定なし。</p> <p>⑧特殊災害対応資機材の購入 NBC対応資機材の消耗品を購入。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	18,246	26,410	44,656	0	0	118	44,538	正規	3.00	7/11/1	0.00
24当初予算	18,066	26,110	44,176	0	0	120	44,056				
24決算	17,165	26,110	43,275	0	0	118	43,157	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	17,989	25,810	43,799	0	0	118	43,681	任期付	0.35	合計	3.35

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費	679		25	旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費
需用費	高度救急救助資機材購入費 NBC災害対応資機材購入	3,922	25	需用費	高度救急救助資機材購入費 NBC災害対応資機材購入	4,671	
委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	6,836	25	委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	7,362	
備品購入費	救急資器材購入費	1,428	25	備品購入費	救急資器材購入費	750	
負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,040	25	負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,200	
その他	報償費(30)、役務費(212)、 公課費(18)	260	25	その他	報償費(45)、役務費(216)、 公課費(18)	279	
<b>合計</b>			17,165	<b>合計</b>			17,989



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-008	事務事業名	救急救助高度化事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	救助隊高度化推進	救助隊の高度化推進を目指し、隊員養成を図る。	人	高度教育修了26人 (新規修了3人)	高度教育修了26人 (新規修了0人)	高度教育修了26人 (新規修了0人)
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急救命士の養成やメディカルコントロール体制の整備等により、救命率の向上が見込まれる。</li> <li>・高度救助隊の発隊により市民に安心感を与えることができる。</li> </ul>						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>平成3年に救急救命士制度の発足以来、救急救命士の行う処置が拡大されてきた。近年、更にその処置が拡大されようとしている。この処置拡大については、従来、心肺機能停止後の処置に限定されていた特定行為が、心肺機能停止前にも可能となるため、目の前の傷病者の状況を的確に判断できる能力が要求されることになる。</p> <p>今後は、これからの処置拡大に伴う研修や病院実習へ積極的に参加させ、救急救命士の資質向上に努める。救助活動においても、東南海・南海地震の発生が危惧されるなか、市民の生命・身体・財産を災害から守るため、平成25年度に高度救助隊を発隊した。</p> <p>今後も、高度救助隊員の養成を継続して行うとともに、高度な救助活動を展開できるよう救助資機材等の維持管理を努める。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	応急手当普及啓発事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 009		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	消防費	<b>事業所管課</b>	消防本部予防課			
	<b>項</b>	消防費	<b>連絡先</b>	(078)918-5272			
	<b>目</b>	常備消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 6 年度	
	<b>事業</b>	応急手当普及啓発事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	平成5年3月30日付消防庁次長通知「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の制定及び救急業務実施基準の一部改正について」			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	4-2 消防・救急の充実			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>	消防基本計画						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市在住、在勤、在学の市民(中学生以上)対象
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	救急車等到着までの間に、その場に居合わせた市民により、迅速・適切な応急手当(特に心肺蘇生とAED)が実施されれば、大きな救命効果が得られる。市民の生命身体を守るという消防の理念に基づき、地域防災力の向上のため応急手当の普及啓発を図る。
<b>事業内容</b>	<p>市内在住、在勤の中学生以上の者を対象として、応急手当の知識、技術の修得を図るため、防災センターで、次のとおり「市民救命士講習」を通年開催している。</p> <p>「市民救命講習」には、心肺蘇生法とAEDの使用方法を中心とした「市民救命士講習Ⅰ」と、「市民救命士講習Ⅱ」修了者の更なるスキルアップを図るため、「市民救命士講習Ⅰ」の内容に外傷手当及び傷病者管理、搬送などを加えた「上級市民救命士講習」を実施している。講習会の開催については、個人受講希望者は、毎月第2日曜日を定例開催日としているほか、団体の受講希望の場合は、出前等による講習会の開催を実施するなど、市民等がより参加しやすい方法で実施している。</p> <p>指導については、消防職員(救急隊員)を始め、経験豊富な再任用職員(消防職員)が分かりやすく、丁寧な指導を実施している。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,115	10,250	13,365	0	0	0	13,365	正規	1.00	パート	0.00
24当初予算	3,750	17,300	21,050	0	0	0	21,050	再任用	3.00	その他	0.20
24決算	3,542	17,300	20,842	0	0	0	20,842	任期付	1.00	合計	5.20
25当初予算	3,931	21,100	25,031	0	0	0	25,031				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕費	2,351		2,731		
備品購入費	心肺蘇生訓練人形の更新	1,191	1,200				
<b>合計</b>			3,542	<b>合計</b>			3,931

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-009	事務事業名	応急手当普及啓発事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	市民救命士講習総開催回数	年度内の市民救命士講習の総開催回数	回	152	165	170
	市民救命士講習総受講者数	年度内の市民救命士講習の受講者数	人	3,106	3,251	3,300
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成7年の事業開始から平成24年度末で、約40,000人を市民救命士として養成してきており、現在、全世帯1名の市民救命士養成を目標に事業を推進している。</p> <p>また、市民救命士の養成数の増加に伴い、救急現場での応急処置の実施や緊急時における応急手当（心肺蘇生法）の有効性などについて、市民の認識度が向上しており、一定の成果が上がっていると考えます。</p> <p>このようなことから、今後も広く市民に応急手当を普及していくために、指導内容をガイドラインに合わせた最新の技術指導を行える現行体制を維持しながら、事業を継続する必要があります。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

# 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消防署運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 010				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	消防費		<b>事業所管課</b>	消防本部消防署				
	<b>項</b>	消防費			<b>連絡先</b>	(078)918-5273			
	<b>目</b>	常備消防費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度	
	<b>事業</b>	消防署運営事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方公務員法・消防法・消防組織法					
<b>個別計画</b>	消防基本計画			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	○市民及び市民の所有する財産 ○市内で発生する各種災害事案 ○消防職員									
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>									
○災害を予防、警戒及び鎮圧し、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、災害による被害を軽減する。 ○救急対象者に対し応急処置を施して、医療機関へ搬送することで、社会公共の福祉の増進に資する。										

<b>事業内容</b>	①火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施。 (平成22年:火災出動件数 85件 救助出動件数 202件 救急出動件数 11,885件 その他災害出動件数 354件 PA出動件数 637件) (平成23年:火災出動件数 82件 救助出動件数 256件 救急出動件数 12,080件 その他災害出動件数 395件 PA出動件数 707件) (平成24年:火災出動件数 85件 救助出動件数 256件 救急出動件数 11,966件 その他災害出動件数 335件 PA出動件数 657件)									
	②各種災害に対応する訓練及び研修を実施。									
	③火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究等を実施し、火災原因調査の技術向上により市民に正確な情報提供をすることで火災の発生を抑え、損害を軽減させる。									
	④減災を目標とした出前講座(防火防災指導、救急指導、施設見学等)を自治会、各種団体及び学校園(PTAを含む)等に実施し火災予防意識の高揚を図る。 (平成22年度実績) 防火指導381回(30,189名)・救急指導73回(2,929名)・防災指導9回(824名)・施設見学84回(3,436名) (平成23年度実績) 防火指導279回(25,302名)・救急指導59回(2,409名)・防災指導33回(11,423名)・施設見学89回(3,473名) (平成24年度実績) 防火指導299回(37,469名)・救急指導68回(2,737名)・防災指導21回(2,817名)・施設見学99回(3,838名)									
	⑤消防資機材(救助・救急資機材等)の整備・充実を図る。									
	⑥消防資機材(空気呼吸器)の保守点検の委託。									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	11,915	853,400	865,315	1,272	0	0	864,043	正規	100.00	パート	0.00
24当初予算	14,564	852,100	866,664	1,272	0	0	865,392	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	13,796	852,100	865,896	1,272	0	0	864,624	任期付	0.00	合計	100.00
25当初予算	14,699	830,000	844,699	1,272	0	0	843,427				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食料費	7,476	需用費	消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食料費	8,276
役務費	運搬料(訓練車両運搬料)、手数料(ボンベ耐圧検査・充填、救急)	947	役務費	運搬料(訓練車両運搬料)、手数料(ボンベ耐圧検査・充填、救急)	1,093
委託料	空気呼吸器保守点検	268	委託料	空気呼吸器保守点検	268
使用料及び賃借料	テレビ・CATV視聴料、コピー使用料	529	使用料及び賃借料	テレビ・CATV視聴料、コピー使用料	564
備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	4,366	備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	4,298
その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	210	その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	200
<b>合計</b>		<b>13,796</b>	<b>合計</b>		<b>14,699</b>

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-010	事務事業名	消防署運営事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	受講者数/出前講座件数	出前講座を受講することが、災害発生の予防、被害の軽減に繋がる。	人数/件数	39,134/371	43,023/388	45,000/400
	<b>指標で表せない成果</b>					
複雑多様化、大規模化する災害に対応した各種災害活動用資機材、装備の更新及び維持管理、また人材育成を図る事により、より迅速・的確な現場活動が実施でき、火災・救助・救急等の災害による被害の軽減につながる。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
消防署は、様々な災害における活動拠点であり、複雑多様化する災害に対し、人・機材とも常に万全な状態で迅速かつ的確に対応していかなければならない。特に資機材の更新については厳しい財政状況の中、サービスの低下をきたすことなく最小の予算で最大の効果が得られるよう更新計画に基づき実施する。 また、資機材の不具合については、市民及び隊員の人命と直結することから、維持管理については、今後も引き続き業務委託等により専門の業者により確実に実施する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>		消防署施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 011					
				分割/統合								
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容								
	款	消防費				事業所管課	消防本部消防署					
	項	消防費		連絡先	(078)918-5273							
	目	常備消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度					
	事業	消防署施設維持管理事業		根拠法令 ・要綱等		消防組織法						
施策分野		4 生活・環境分野				実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画		消防基本計画		委託	○			指定管理				
事業 の 目的	対象（誰を・何を）											
	消防署・分署施設											
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）											
	○市民の生命、身体及び財産を保護する迅速かつ的確な災害活動を実施するため、災害活動拠点としての機能を維持できる消防署・分署施設の整備充実を図る。											
事業 内容	①消防署・分署施設及び設備の維持管理及び執務環境を整備する。 ②隔日勤務従事者の24時間勤務に必要な6分署の光熱水費の支出を行う。(ガス・電気・水道料金) ③隔日勤務従事者の執務環境整備のため家電製品等を購入する。 ④中崎分署の清掃業務をシルバー人材センターに委託する。											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	16,679	654,500	671,179	0	0	0	671,179				
24当初予算	18,196	691,700	709,896	0	0	0	709,896	正規	80.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	16,946	691,700	708,646	0	0	0	708,646	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	17,908	664,000	681,908	0	0	0	681,908	任期付	0.00	合計	80.00

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費		14,921	需用費	
委託料		委託料(日常清掃業務委託)	854	委託料		委託料(日常清掃業務委託)	966
備品購入費		エアコン、冷蔵庫、洗濯機、衣類乾燥機、テレビ等家電製品	1,171	備品購入費		エアコン、冷蔵庫、洗濯機、衣類乾燥機、テレビ等家電製品	980
合計			16,946	合計			17,908

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-011	事務事業名	消防署施設維持管理事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	消費電力量	事業の効率化により、消費電力量を削減する事を成果指標とする。	kwh	399,881	380,316	361,300
	水道使用量	事業の効率化により、水道使用量を削減する事を成果指標とする。	m <sup>3</sup>	7,953	7,476	7,177
<b>指標で表せない成果</b>						
市内に消防防災拠点があることにより、市民に安全・安心を与えている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>消防署施設は、各種災害時において活動拠点となる施設である一方で、職員の訓練・研修の場として整備を図り、常にいかなる災害にも対応できるよう維持管理をしていく必要がある。厳しい財政状況が続く中で、その目的を達成するためには、今後も緊急性・安全性を第一に、優先順位を決めて効率的かつ有効な予算運用を行っていく必要がある。</p> <p>また、経費削減をしていく上では職員個々が、光熱水費の節減意識を持ち、空調の温度設定や照明の間引きなど身近なところから実施し、最小の経費で最大の効果が得られるよう予算運用を目指す。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	防災センター運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 012					
			分割/統合								
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	消防費	事業所管課	消防本部予防課							
	項	消防費	連絡先	(078)918-5272							
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度					
	事業	防災センター運営事業	根拠法令・要綱等		消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他	
	4-2 消防・救急の充実				委託		指定管理				
<b>個別計画</b>	消防基本計画										

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民を対象に防火・防災に関する知識の習得や体験させる。									
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市民一人ひとりの防災意識を高め、自主防災力の向上を図るための知識や技術を習得させ、いざという時に必要な自主防災力を養い、災害から自らの命を守らせる。									
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災センター来館者数 《平成23年度 8,927人 平成24年度9,119人 平成25年度見込み 9,500人》</li> <li>・防火ポスターコンクールの開催 《平成23年度 591点応募 平成24年度591点応募 平成25年度600点応募目標》</li> <li>・出初を写そう写真コンテストの開催 《平成23年度 117点応募 平成24年度116点応募 平成25年度120点応募目標》</li> <li>・防災物品普及啓発コーナーの開設</li> <li>・消防キュー助文庫（読み聞かせ会）の開催 《平成23年度 101人 平成24年度 87人 平成25年度 110人目標》</li> </ul>										
	<p>市民、事業所等に対して出前講座等を実施（H24年度実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防火訓練指導（防火、防災、救急） 平成23年度371回、延べ39,134人 平成24年度388回、延べ40,929人</li> </ul> <p>防火、防災関係組織との連携や育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の活性化、婦人防火クラブの育成強化に取り組んだ。</li> <li>・防火協会との連携を強化し、事業所における防火安全率の向上に取り組んだ。</li> <li>・自治会、町内会に対して積極的な防火防災指導を行い、地域防災力の向上を図った。</li> </ul>										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	5,425	14,500	19,925	0	0	0	19,925				
24当初予算	4,290	21,900	26,190	0	0	0	26,190	正規	1.00	パート	0.00
24決算	4,276	21,900	26,176	0	0	0	26,176	再任用	4.00	その他	0.80
25当初予算	3,868	24,500	28,368	0	0	0	28,368	任期付	1.00	合計	6.80

  

区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
役務費	30	役務費	31			
委託料	1,785	委託料	1,785			
備品購入費	50					
<b>合計</b>	<b>4,276</b>		<b>合計</b>	<b>3,868</b>		

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-012	事務事業名	防災センター運営事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	来館者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数を、地域防災力（自主防災力）の成果指標とする。	人	8927	9,119	9,500
	防火・防災指導参加者数	市民・事業所等に対して出前講座等を実施し防火防災力の向上を図る	人	39,134	40,929	40,000
<b>指標で表せない成果</b>						
センターで体験したことを家庭や事業所に持ち帰り、家族や職場の同僚に語るにより、微力ではあるが、間接的に防災力が向上している。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>市民の防災意識の向上を図るためには、地域の状況や市民ニーズに応じた各種出前講座の実施を図るとともに、防災教育の拠点である「防災センター」各施設での体験や身近な事柄からの防災意識を高めるカリキュラムの充実が不可欠である。</p> <p>また、一人ひとりの市民だけでなく、市内事業所や自治会等の地域防災力の向上のために、防災センター訓練体験施設を活用した自衛消防組織や自主防災組織への訓練指導など新たなカリキュラムや、訓練指導体制の検討を進める。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防団活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 013		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	消防費	事業所管課	消防本部総務課				
	項	消防費	連絡先	(078)918-5270				
	目	非常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	消防団活動事業	根拠法令・要綱等	消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-2 消防・救急の充実		委託		指定管理		
個別計画		消防基本計画						
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	消防団・消防団員							
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	消防団が地域に密着した活動を行うことにより、市民の防災意識の高揚、危機管理体制の充実を図り、各種災害から市民の生命、身体及び財産等を守ることを目的とする。							
<p>1 非常勤の消防団員は特別職の地方公務員で、消防団の定員、年報酬及び出勤報酬は明石市消防団条例で定められ、1市1団 8分団49班で組織されている。また、全国的に消防団員数が減少している中、当市において消防団員数は定員1,040名に対し、実数1,040名を有している。</p> <p>2 平成24年度に明石市内で発生した火災72件に対し、延べ約277人の消防団員が消火活動等を行う。</p> <p>3 新入団員訓練、防災訓練、水防訓練、総合訓練、防火パレード、大規模災害訓練、文化財防火訓練を開催し、延べ約1,000名を動員する。</p> <p>4 年末・年始の特別警戒等に消防団員（延べ約2,500名）を動員する。</p> <p>5 明石市地域防災計画及び明石市水防計画により地震、風水害等の災害における災害防除活動をはじめ、住民の避難、誘導、危険個所の警戒等の任務を担う。</p> <p>6 明石市国民保護計画に基づき、地域に密着した組織として、武力攻撃災害時においても、地域住民の誘導を行う等、住民の安全確保のため重要な役割を担う。</p> <p>7 団員の安全を図るため、防火着(245着)を配布し装備の充実を実施する。</p> <p>8 消防団協力事業所として、1社を認定する。</p> <p>9 消防団員の防寒対策として、ジャンパーを配布する。(125着)</p> <p>10 女性消防団員を採用(10名)する。</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	112,256	12,090	124,346	0	0	16,575	107,771				
24当初予算	96,056	11,440	107,496	0	0	22,405	85,091	正規	2.00	パート	0.00
24決算	89,780	11,440	101,220	0	0	16,925	84,295	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	96,343	17,380	113,723	0	0	22,405	91,318	任期付	0.30	合計	2.30

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出勤報酬、各種訓練に対する	30,782			報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び第24回東播磨操法大会訓練
報償費	退職報償金、防火パレード、出初式記念品	20,072		報償費	第24回東播磨操法大会参加報酬及び退職報償金等	21,774	
需用費	消耗品(活動服等)、車両・詰所等修繕、燃料費、水光熱費等	10,901		需用費	消防団員被服、備品等修繕、燃料費等	12,337	
負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	24,853		負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,421	
補償補填及び賠償金	消防団用ホース(65mm×25本)	936		補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000	
その他	東播磨操法大会用バス借上げ、公課費、旅費等	2,236		その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	3,553	
合計			89,780	合計			96,343

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-013	事務事業名	消防団活動事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	団員充足率	条例定数における団員数の指標とする	%	99.3	99.2	100
	訓練参加人員	活発な活動の指標とする。	人員 (延べ)	6,705	8,700	9,000

### 指標で表せない成果

消防団は、消火活動のみならず、地震や風水害等多数の動員を必要とされる大規模災害時においても、救助・救出・避難誘導等の活動を実施しており、さらに、平成21年の県南西部を中心とする台風9号襲来時には被害のあった佐用町へボランティアとして災害支援活動にも出動し、地域における安全と安心を守るとともに、コミュニティの活性化に大きな役割を果たしている。また、定期的に訓練を実施し、想定される災害に備えている。

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

【評価】  
 ・消防庁長官より、消防団の充実強化を図り、地域の防災力を確保することを優先課題として取り組むよう「消防団の充実強化について」の通知があり、また、地方財政措置も講じられていることから現行のまま継続する。

【課題】  
 ・大規模災害発生時に常備消防と消防団との連携を図るためには、それに対応する各種合同訓練を定期的実施する必要がある。  
 ・消防団協力事業所表示制度を活用し、災害時に協力的な事業所を今後増やす必要がある。

【方向性】  
 ・地震による災害や、台風による風水害等は広範囲で同時多発的に発生し、その災害事象が長時間に及び可能性が高いことから、より効果的な活動を行うために、消防本部と消防団が大規模災害等を想定した組織相互の連携体制を構築し、円滑にしていくことが地域における防災力を高めるうえで必要となる。  
 また、消防団と消防本部の通信手段の確保及び連絡体制の確立を行い、災害時における活動の分担や連携方法について、事前に策定した計画に基づく各種訓練等を実施するとともに、大規模災害等において中心となる消防本部と消防団による合同の指揮本部などを設置するなど、情報の共有と指揮系統の統一を図ることが重要である。  
 ・消防団行事、訓練等の見直しを図り、事象に即応した訓練を実施するとともに、コスト削減に取り組む。  
 ・消防団協力事業所表示制度を活用し消防団活動への理解と協力を求める施策を推進する。

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 014		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	消防費		事業所管課	消防本部総務課				
	項	消防費		連絡先	(078)918-5270				
	目	消防施設費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	消防施設整備事業		根拠法令 ・要綱等	建築基準法、労働安全衛生法				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		消防基本計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	消防本部庁舎及び消防署庁舎(6分署を含む)施設								
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	消防本部庁舎及び消防署庁舎(6分署を含む)の施設整備を行い、災害防御の拠点となるよう消防施設を充実し、施設の機能アップを図り、迅速・安全な出動を行い、現場での万全な災害対応を目指す。								
事業 内容	① 平成23年度 情報指令課・・・コンピューター室空調設備を更新。 本部庁舎・・・電気室直流電源発生装置鉛蓄電池を更新。								
	② 平成24年度 消防本部・・・訓練棟修繕。 中崎分署・・・自家発電設備取り替え。 魚住分署・・・屋上防水改修工事。								
③ 平成25年度 消防本部・・・鳥害対策、レンジャーネット更新 朝霧分署・・・シャッター設備、インターホン設置工事 魚住分署・・・シャッター設備、インターホン設置工事									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,731	6,900	10,631	0	0	0	10,631	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	10,800	6,140	16,940	0	0	0	16,940	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	9,968	6,140	16,108	0	0	0	16,108	任期付	0.10	合計	0.70
25当初予算	14,500	5,240	19,740	0	0	0	19,740				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	訓練棟修繕		1,197		需用費
	委託料	中崎分署自家発電改修	5,093		工事請負費	・朝霧分署改修工事 ・魚住分署改修工事	13,000
	工事請負費	魚住分署屋上防水等改修	3,678				
	合計		9,968		合計		14,500

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-014	事務事業名	消防施設整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	<b>指標で表せない成果</b>						
シャッターを設置したことで夜間の時間外勤務手当が削減でき、職員の労働条件等が改善され、災害活動に専念出来る環境を整えることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
消防庁舎の保全に関しては、鉄筋コンクリート造の建築物の耐用年数が50年とされる中、効率的な改修と予防保全に努め、営繕課が策定した「明石市市有建築物の中長期保全ガイドライン」に準じ施設の適正保全を目指す。 消防庁舎は、地域の防災拠点でもあることから災害活動が円滑に行えるような整備を目指す。 特に朝霧分署、中崎分署、魚住分署にあつては、築後40年以上経過していることから安全で快適な職場環境の整備を目指す。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防団施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 015		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	消防費		事業所管課	消防本部総務課				
	項	消防費		連絡先	(078)918-5270				
	目	消防施設費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	消防団施設整備事業		根拠法令 ・要綱等	消防組織法、Nox・PM法				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		消防基本計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	消防団施設等								
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	各施設・車両を整備し、消防団活動の充実強化を図る。								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団の詰所・器具庫の補修を行う。 平成22年度 太寺上ノ丸班、東江井班、福里班 平成23年度 長池班、上西二見班 平成24年度 人丸班、松陰新田班、山川班 平成25年度 柳井班、西大窪班</li> <li>・消防団の消防車両の更新を行う。 平成22年度 清水新田班に救助資機材搭載型車両の導入を行う。 Nox&amp;PM法対象車両の改良(排出ガス浄化装置取付)を実施する（大蔵班） 平成23年度 森田班に消防車両の導入を行う。 平成24年度 中ノ番班の消防車両の更新、川西班の台車付小型動力ポンプの更新を行う。 平成25年度 柳井班の小型動力ポンプの更新を行う。 国から無償貸与された、救助資器材搭載型車両及び消防ポンプ付軽自動車、老朽化した車両配備先に更新する。</li> </ul>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	24,424	9,870	34,294	0	13,900	6,798	13,596	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	12,090	9,500	21,590	0	8,000	0	13,590	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	11,863	9,500	21,363	0	5,800	0	15,563	任期付	0.10	合計	1.20
25当初予算	6,100	9,390	15,490	0	6,100	0	9,390				
24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額				
	役務費	自動車損害賠償責任保険	10		工事請負費	柳井班、西大窪班の詰所改修工事	3,600				
	工事請負費	人丸・山川・松陰新田班の詰所改修工事	3,974		備品購入費	柳井班の小型動力ポンプ更新	2,500				
	備品購入費	中ノ番班小型動力ポンプ付積載車、川西班小型動力ポンプ付積載台車更新	7,854								
	公課費	重量税	25								
合計			11,863	合計			6,100				



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-015	事務事業名	消防団施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	<b>指標で表せない成果</b>						
消防団車両及び詰所・器具庫を適正に維持管理することにより、地域に密着した消防機関として災害防御の拠点となり、初動段階から各種活動に大きな役割を果たすことができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
【評価】 ・消防団詰所及び消防団車両（以下「施設等」という。）は、地域の防災総合力の強化を目的として施設等の整備を実施するものであることから現行のまま継続する。 【課題】 ・市内全消防団施設48か所に対し、適切な修繕、補修計画を策定し老朽化に対する延命処置を講ずる必要がある。 ・小型動力ポンプ付消防団車両47台に対し、経過年数、走行距離、主要装備等を考慮した適切な車両整備・更新計画を策定し、多種多様な災害に的確に対応できるよう準備する必要がある。 【方向性】 ・消防団詰所については「明石市市有建築物の中長期保全ガイドライン」に基づき、事後保全から予防保全への移行を図り、消防団詰所の年次の計画を作成して、長寿命化に努める。 ・消防団車両については平成24年度策定の「明石市消防団機械器具整備要領」を見直し、車両の延命化を図るとともに、更新計画を策定する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消防車両整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 016		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	消防費		<b>事業所管課</b>	消防本部警防課		
	<b>項</b>	消防費		<b>連絡先</b>	(078)918-5271		
	<b>目</b>	消防施設費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度
	<b>事業</b>	消防車両整備事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	消防組織法、自動車Nox・PM法、消防力の指針、明石市消防機械器具管理規程		
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	消防基本計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市消防本部及び消防署が保有する全車両
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	複雑多様化する各種災害に対応するため、消防車両等の更新整備を行い、装備の充実・強化・近代化を図る。 また、Nox・PM法の基準に適合した車両の更新整備を図る。
<b>事業内容</b>	①車両の更新整備 ②配置されている車両の保守管理	
	<p>【平成23年度事業】 396,627千円 ・NoxPM法規制対象車両更新に伴う、多目的災害対応コンテナ車の導入、救助工作車Ⅱ型、水槽付消防ポンプ自動車の更新整備。</p> <p>【平成24年度事業】 92,975千円 ・NoxPM法規制対象車両更新に伴う、小型水槽付ポンプ自動車(CD-1)の更新 ・救急業務の強化に向けた、高規格救急自動車の更新 ・はしご自動車(30m級)の安全基準を重視したオーバーホールの実施</p> <p>【平成25年度事業】 60,646千円 ・救急業務の強化に向けた、災害対応特殊救急自動車の新規整備。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	394,438	8,040	402,478	24,620	368,300	0	9,558	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	92,975	8,040	101,015	0	92,200	0	8,815	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	92,245	8,040	100,285	0	33,100	0	67,185	任期付	0.15	合計	1.05
25当初予算	60,646	7,860	68,506	0	60,000	0	8,506				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	中間検査(CD-1、高規格救急車、梯子オーバーホール)	104		2	旅費	中間検査(高規格救急車)
需用費	AVM、GPS装置積替え	198	5	需用費	AVM、GPS装置積替え	440	
役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	23	5	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	44	
備品購入費	CD-1、高規格救急車、梯子 オーバーホール	91,870	25	備品購入費	高規格救急車2台	60,000	
公課費	自動車重量税	50	12	公課費	自動車重量税	102	
<b>合計</b>			92,245	<b>合計</b>			60,646

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-016	事務事業名	消防車両整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	<b>指標で表せない成果</b>						
・最新機種の消防機械器具の導入により、隊員の活動内容の効率性、負担の軽減。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
消防組織法、道路運送車両法等の法律、消防力の整備指針により継続して行う必要がある。消防職員の高齢化、隊員の少数精鋭化で消防活動における隊員一人に係る負担が大きくなることから、車両及び消防機械器具の整備が必要である。 災害の発生態様が複雑多様化する中で、災害に適切に対応していくためには、災害形態に即した具体的な消防車両の整備に取り組みながら、経費が単年度に偏ることのないような整備計画を作成する。 救急自動車に関しては配置換えを行い、車両の走行距離を平準化することにより延命化を検討する。 その他の消防車両に関しては、オーバーホール等を行うなど整備手法を見直し延命化を検討する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	通信施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 017				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	消防費	事業所管課	消防本部情報指令課					
	項	消防費	連絡先	(078)918-5945					
	目	消防施設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	事業	通信施設整備事業	根拠法令・要綱等	消防組織法					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	消防基本計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防組織法に基づく市町村の消防責任完遂のために必須となる高機能消防指令センター
	意図（どういう状態にしたいのか）	多種多様な災害通報等を受信し、災害地点を特定、直近消防隊等へ出動を指令、災害現場活動への支援情報の送出に至る業務を的確に行い、消防隊等の迅速な現場到着から確実な災害活動を実現するための消防通信指令施設等を整備し、市民の生命、身体、財産の保護に寄与する。
事業内容	① 平成26年度運用開始を目指し、現高機能消防指令センターを更新する。	
	② 高機能消防指令センターの更新と同時に、使用期限を迎えるアナログ消防救急無線をデジタル化する。	
	③ 消防通信施設を整備することで、さらなる市民の安全・安心に取り組む。	
	※ 上記①②の事業費は、24年度からの繰越事業として計上（770,000千円：24年度3月補正予算）	
	1 高機能消防指令センター 指令装置、出動車両運用管理装置、画像伝送装置、聴覚・言語機能障害者用緊急通報装置、支援情報管理装置等	
	2 消防救急デジタル無線整備機器 基地局設備、署所設備、車載設備、携帯設備等	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	299	76,500	76,799	0	0	0	76,799				
24当初予算	18,240	84,000	102,240	0	18,000	0	84,240	正規	10.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	11,466	84,000	95,466	0	10,200	0	85,266	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	400	83,000	83,400	0	0	0	83,400	任期付	0.00	合計	10.00
24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	旅費	近接旅費	26		旅費	中間検査、総務省調整	400				
	委託料	高機能消防指令センター等再構築設計業務委託	11,340								
	備品購入費	消防用携帯無線電話機(5W)	100								
	合計		11,466		合計		400				

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-017	事務事業名	通信施設整備事業
------	----------------	-------	----------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み

### 指標で表せない成果

- ・119番通報に対して、統合型位置情報通知システムを導入したことで、迅速に災害点が把握でき、出動指令までの時間短縮を図っている。
- ・高機能消防指令センターを活用し、災害現場活動に有用な支援を行っている。

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	<b>観点</b> （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・現高機能消防指令センターから構築中の新指令センターへの移行を障害がなくスムーズに行い、市民の安全・安心に取り組む。

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 018		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費					
	項	消防費	事業所管課	消防本部総務課			
	目	水防費	連絡先	(078)918-5270			
	事業	水防・水難救助事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	水防法、水難救助法			
	4-2 消防・救急の充実						
<b>個別計画</b>			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	洪水又は高潮
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	水災を軽減し、防ぎよし、及びこれに因る被害を軽減する。
	<b>事業内容</b>	水災を軽減し、防ぎよし、及びこれに因る被害を軽減するために、水防活動に従事する者の装備の充実を図る。 平成23年度 水防用雨具(64着) 平成24年度 水防用雨具(95着) 平成25年度 水防用雨具(98着)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	541	1,700	2,241	0	0	0	2,241	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	1,250	1,680	2,930	0	0	0	2,930	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	406	1,680	2,086	0	0	0	2,086	任期付	0.00	合計	0.20
25当初予算	1,284	1,660	2,944	0	0	0	2,944				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	水防指令発令に伴う、消防団員の出勤報酬	0		報酬	水防指令発令に伴う、消防団員の出勤報酬	800
需用費	水防用雨具	406	需用費	水防用雨具	484		
<b>合計</b>			406	<b>合計</b>			1,284

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-018	事務事業名	水防・水難救助事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	<b>指標で表せない成果</b>					
・水防業務に従事する消防団員に対し、雨具等を装備することで水防活動の充実を図る。						

事業の評価・今後の方向性	<b>観点</b> （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
【評価】 ・多数の人員を必要とする台風等の風水害による大規模災害の際には河川監視、河川・ため池等の溢水などに対処する土のう積など、特に重要な役割を果たす状況であることから、今後も継続して実施する必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消火栓新設・維持補修繰出金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 019		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	諸支出金					
	<b>項</b>	公営企業費					
	<b>目</b>	水道事業費					
	<b>事業</b>	消火栓新設・維持補修繰出金					
<b>事業所管課</b>		消防本部警防課					
<b>連絡先</b>		(078)918-5271					
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度			
<b>根拠法令・要綱等</b>		消防法、水道法、明石市消防地水利に関する規程					
<b>実施方法</b>		直営	補助・助成	その他 ○			
		委託	指定管理				
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実						
<b>個別計画</b>	消防基本計画						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	消防に必要な水利施設である消火栓の整備及び維持管理
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	消防法第20条第1項の規定に基づく、消防水利の基準に適合した水利態勢の確保を図る
<b>事業内容</b>	① 老朽化した消火栓の更新設置及び水利が充足していない地域への新設消火栓の設置 【実績】平成23年度 77基 平成24年度 78基 【平成25年度予定】 70基	
	② 不具合が生じた消火栓の修繕 【実績】平成23年度 63基(部分修理47基・本体取替修理16基) 平成24年度 59基(部分修理19基・本体取替修理40基) 【平成25年度予定】 104基(部分修理94基・本体取替修理10基)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	58,593	9,610	68,203	0	33,300	0	34,903	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	59,160	9,500	68,660	0	33,800	0	34,860	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	69,113	9,500	78,613	0	30,300	0	48,313	任期付	0.10	合計	1.20
25当初予算	59,182	9,390	68,572	0	31,700	0	36,872				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	新設消火栓の設置、消火栓補修		69,113		繰出金
	<b>合計</b>		69,113		<b>合計</b>		59,182

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-019	事務事業名	消火栓新設・維持補修繰出金
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	消防水利の充足率	明石市内を170mメッシュで区切り、消防水利の有無をもって指標とする。 ※国の指標であるメッシュ法を活用	率	86.6	86.7	86.9
		(参考 市街化区域79% 市街化調整区域21%)				
	<b>指標で表せない成果</b>					
・消防水利である消火栓を拡充することにより、円滑な消火活動に寄与している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・消防水利が充足していない地域については、引き続き関係機関と継続した協議を行っていく。 ・今後も市水道部と消火栓設置協議及び補修について調整を図っていく。 ・消防水利の設置が少ない地域を考慮して消火栓の新設設置を進めていく。また、損傷している消火栓については適宜修繕を行う。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。